

## 港湾の安全及び環境保全対策に 関する調査研究

神 代 方 雅  
(小樽市港湾部)

ここに紹介するのは、標題の一連の調査のなかで、日本港湾協会が行った『港湾の環境に対する意識調査』である。この調査報告は、標題の研究の第一年度として昭和49年4月中旬にまとめたもので、その内容は、i 住民、ii 船員、iii 港湾関連企業従事者、iv 港湾来訪者の4グループについての意識調査である。高度成長の反省期に入った現在、港湾を原点から考え直すために、第一歩からの手続きを踏んで検討しようというのが本調査の目的であり、調査の考え方は「平均的虚像をつくり出すこと」ではなく、異った人間集団と、港湾の自然及び社会環境あるいは港湾都市との組合せによる異ったイメージが出来ることを期待し、このイメージの差が如何にして生ずるかを検討して、幅広い総合的判断を得ようとするものである。調査の結果をみると、意識の差が4グループに明確に表われていて、示唆する所が大きい。例えばiの住民の港湾に対する意識は、大都市港湾では東京と横浜について、更にその山の手地域と臨海部とに分けて調査し地方中核都市港湾に尾道、今治、小樽を選定しているが、大都市の山の手地域に代表される知識としての意識と、臨海部や地方中核港湾の日常接する機会が多いための愛着や不満が切実に表現される意識である。東京の山の手の人は、東京港の水質は悪いと決めており、港湾は魚市場やフェリーによる産地直送など生活とのつながりとして認識し、物流として捉えられているが、臨海部の人は東京港の水質もやや良くなったと努力を認めている。しかし、臨海部の交通混雑や大型車による日夜の騒音など、何故産業道路を市内に入れているか、と激しい怒りを表わしていて、港湾と都市とのかかわり合いを如実に示している。面白いのは横浜臨海部のイメージの分裂であるが、歴史的背景と山下公園などのプラスのイメージと東京と同じ交通問題等港湾活動に対するマイナスのイメージである。ミナトは良いが港湾は良くない、のである。地方中核港湾については充分の手ごたえがあったとしているが、それは相応の手ごたえであり、程度の問題である。認識の深さについては、小樽に住む筆者にとってみれば隔靴搔痒の感である。しかし、大港湾の手ごたえを如何に大きくするかは仲々困難なことと考える。iiの船員の港に対する意識では、生活という側面①家族とあうこと②町に出ることに重点をおいて調査しているが、碇泊時間の短いなかで、施設の不備のため家族とあうこと困難さや家庭的な時間を持ち得ないという切実な声が、東京・横浜ともに反映されている。それは船員労働条

件の厳しさとともに、港湾と都市とのかかわり合いを厳しく示唆している。iiiの港湾に働く人の意識においては、年令に比し持家率が低く（回答者の1割）、しかも社宅は狭い。東京は鉄道通勤が多く遠距離であるが、鉄道や地下鉄の港湾近くへの延長やバスの本数を増やすことなどが必要ということで、どこの港にもある住宅と通勤の問題は、重要課題として解決しなければならない。厚生施設は両港とも不備、不満足と表現されていて特にスポーツ、公園緑地、休憩所、食堂、売店等、都市と離れているものについて不満足が多いことは、船員の場合と共通するものがある。面白いのは、働きやすい埠頭という評価があり、施設の機能的配置の重要性を物語る。また、環境については一般市民と異なり、水質よりも、交通混雑などそれ以前に問題が多いのは、これまた働く人々の切実さを表現している。iv港湾を訪れる人々の意識では、何となく訪れる……山下公園などミナトの雰囲気に惹かれる…、スポーツや遊びに訪れる、何かを得るために訪れると言ったパターンがあるようだが、公園に博物館を置いてほしいと言う要望が多いのは、海洋・船・港などの知識、特に家族づれの子供に対するもので、一般論としてレジャーは広く社会的連帯を得る場所として貴重であるとともに、教育の場として重要であるという示唆を与えている。

この調査は港湾と人間…市民（訪れない人、訪れる人）、働く人（船で、港湾で）…との関係に総合的に対処すべきことを示し、対人関係に今まであまり関心をもたなかつたことに反省を迫っている。そして、具体的には、港湾そのものの在り方と、港湾と都市との空間的かかわり合い、斎合的プランニングの必要を示している。またそれは、行政面での一貫性の必要、港湾を都市と内陸の関係で見直す必要を示す。港湾だけを論ずるのは片手落ちであるということである。港湾の認識という問題は、報告にも書かれているように、認識させることの重要さ、それは港湾の主人が地域住民であるという視点に立つとき、港湾の諸々の問題が、住民の認識を軸として、世論として回転し、港湾と都市がより斎合的に、経済や社会的かかわり合いを強化しうるということである。本調査について要望したいのは、もう少々突込んだ内容、市民に港湾についての問題の所在を考えさせる、即ち市民を教育する、あるいは市民により関心を持たせるということである。例えば物価にはね返れる要素としての海運による物流、港湾についての問題など何故そうであるのか、どうすれば良いのかというようなアンケートである。港湾協会のより積極的な調査研究が、港湾都市計画という学問分野にまで進むことを期待する。

注：この調査を行なうための「港湾の安全及び環境保全対策に関する研究委員会」に「環境分科会」が設けられた。その構成は、

主査 工藤和男 港湾技術研究所企画室長  
 委員 西脇 嶽 横浜市港湾局技術部長  
 幹事 今野修平 運輸省港湾局開発課補佐官  
 メンバー 新井洋一 第2港湾建設局企画課補佐官

ク 尾原義典 港湾技術研究所企画室補佐官

ク 金子 彰 ク システム研究室研究員

(ただし、それぞれ49年4月当時のポストで、その後移動があった)

(日本港湾協会、昭和49年4月刊、B5判、250頁、非売品)